



第23回 滋賀県税制審議会

財源別の使途（実績）について

委員意見⑥:「使途に関する基本方針」を実際に運用した結果は。

委員意見⑦:財源の整理が改めて必要であり、各財源が想定の役割分担を担っているか確認したうえで、今後の使途等を考える必要がある。

委員意見⑧:県と市町の事業に重複があった場合の整理、関連する事業間の連携が必要ではないか。

滋賀県琵琶湖環境部森林政策課

県民税と譲与税の使途の実績

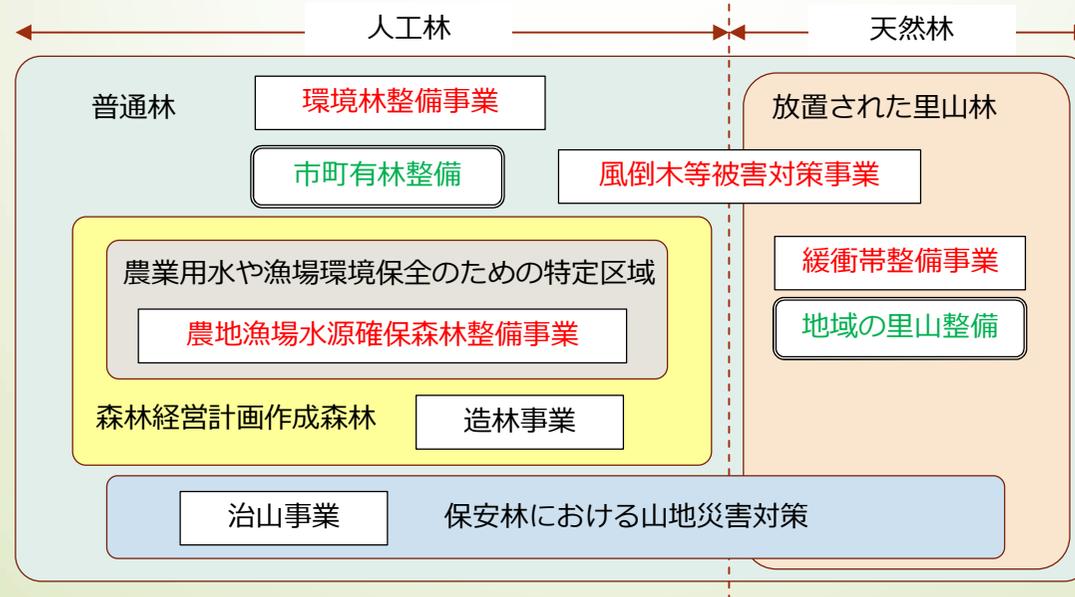
- ・使途に関する基本方針（H31.4.1策定）で示した表に追加する形で整理

	県民税	譲与税
県の使途 の考え方	環境重視と県民協働の視点に立った施策であって、森林経営管理法に基づく市町の支援等の施策以外のもの	森林経営管理法に基づく施策
県の 使途	水源涵養などの機能が広域に発揮される奥地での針広混交林化 等	森林経営管理法に基づく市町の支援等 (境界明確化にかかる市町への支援や担い手の確保育成)
市町の 使途	<p>(県補助により事業を実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水源林の保全を目的として行う二ホンジカの捕獲 ・重要インフラ沿いの風倒木等被害対策の予防伐採や獣害対策を目的とした緩衝帯整備 ・県産材の一層の活用につながる先進的な技術や製品を用いたモデル的な木造公共施設整備 ・県域で行う森林環境教育 等 	<p>従来事業の拡充による森林整備の促進、放置森林の整備とこれに伴う境界の明確化、地域の森林整備促進につながる県産材の利用 等</p> <p>【実績として行った事業の事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域に身近な里地での放置林整備 ・補助造林事業への上乗せ補助 ・市町有林、市町管理森林公園・林道の維持管理 ・市町が実施する県民税事業の市町負担分への活用 ・森林経営管理法に基づく森林所有者への意向調査や境界明確化 ・県産材を用いた公共施設整備 (一般的な構法によるもの) ・県産材を用いた木製備品購入 ・自伐型林業団体への支援 ・地域の実情に応じて実施する「木育」の推進 ・地域との協働で行う林業職場体験の実施 等

財源別施策の考え方

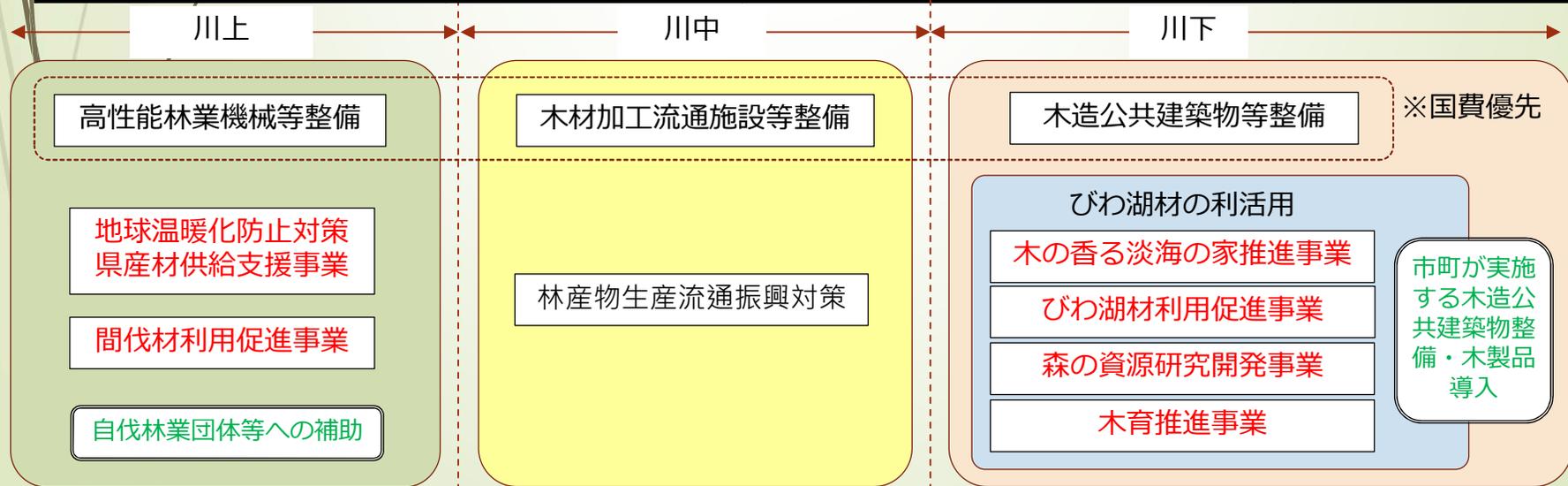
1 森林整備

区分	事業名	目的	事業内容	備考	国県市町の分担
公共事業 (国庫補助)	治山事業	山地災害対策	ハード整備(治山ダム等)と同時に森林整備を実施(森林整備のみは不可)	保安林整備	県が実施(国補助)
	造林事業	林業生産活動支援、森林環境の保全	森林組合や森林所有者が行う森林施業を支援	森林経営計画作成森林	森林所有者等が実施(国、県補助(83%等)) 補助残について市町が任意で上乗せ(10%前後)
県民税事業	環境林整備事業	多面的機能の高度発揮	奥地等で手入れが行き届かない人工林を強度間伐し、針広混交林化を図る	森林経営計画が作成できない森林	市町・森林組合が実施(県補助(100%))
	農地漁場水源確保森林整備事業		農業用水の確保等に重要な特定区域において、手入れ不足の人工林を対象に緊急かつ重点的に除間伐を実施	指定区域	造林事業と同様
	風倒木等被害対策事業		重要インフラ施設等に隣接し、風倒木等被害により重大な影響を生じる恐れのある森林の予防伐採	重要インフラ沿い	市町が実施(県補助(50%))
	緩衝帯整備事業		野生獣の生息防止を目指した、集落・農地との緩衝帯の整備	天然林整備	市町が実施(県補助(定額))
市町譲与税	-	市町の実情に応じた森林整備	市町有林の森林整備、地域の里山整備、森林所有者が行う森林施業への上乗せ補助	地域に身近	・補助へ上乗せ ・補助残の負担 ・市町単独事業



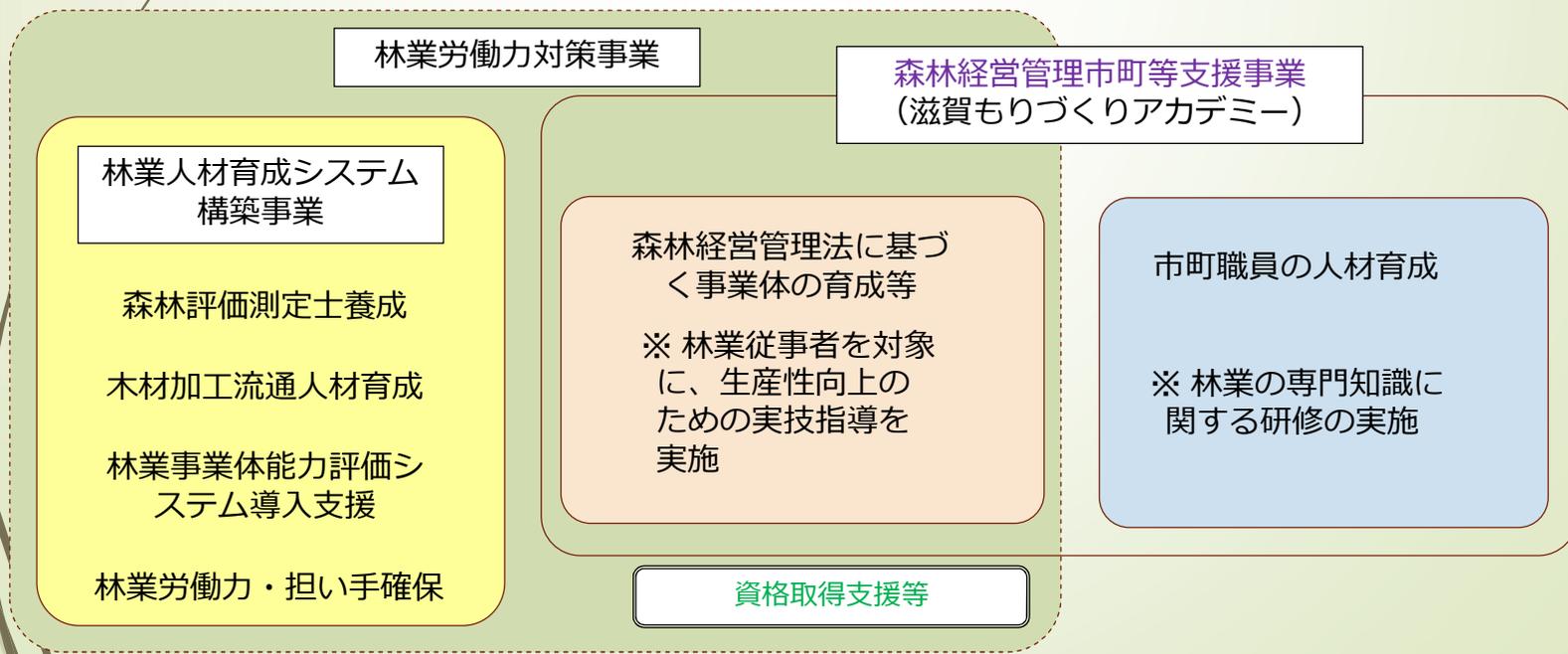
2 木材産業振興、木材利用

区分	事業名	目的	事業内容	備考
国庫補助	高性能林業機械等整備	高性能林業機械導入支援	機械化の促進により木材生産の効率化を推進	R5実績なし 一定規模以上
	木造公共建築物等整備事業	木造公共施設整備支援	木造公共施設の整備により木材利用を推進	
	木材加工流通施設等整備事業（ほか）	加工流通施設の整備支援	製材機などの施設整備により県産材の加工・流通を促進	
県単独事業	林産物生産流通振興対策	県産材の流通促進	木材流通センターを核とする原木流通促進等への支援	
県民税事業	地球温暖化防止対策県産材供給支援事業	間伐材の搬出・利用によるCO2固定	間伐材の仕分け、ストックへの支援	（びわ湖材利用促進事業の市町補助） 公共施設：モデル的なものに限定（補助率50%等） 木製品：対象外
	間伐材利用促進事業		高性能林業機械のレンタル導入や搬出道の整備	
	木の香る淡海の家推進事業	びわ湖材（認証された県産材）の活用による地産地消、木材利用への理解の促進	住宅へのびわ湖材利用の支援	
	びわ湖材利用促進事業		公共施設等へのびわ湖材利用や木製品の導入支援	
	森の資源研究開発事業		びわ湖材を活用した研究開発への支援	
木育推進事業	木育の普及啓発			
市町譲与税	-	市町による木材利用等	市町が実施する木造公共建築物整備 市町が実施する木製品導入 自伐林業団体等への補助	



3 林業の担い手育成

区分	事業名	目的	事業内容	備考
国庫補助	林業労働力対策事業	林業労働力の確保・育成、労働安全衛生の推進	林業労働力確保支援センターを中心に行う雇用管理の改善、事業の合理化の推進、労働安全衛生の推進等	担い手基金
県単独事業	林業人材育成システム構築事業	林業の成長産業化を目指し森林組合等の人材育成を行う	<ul style="list-style-type: none"> ・森林組合評価測定士育成 ・木材加工流通人材育成 ・林業事業体能力評価システム導入支援事業 ・林業労働力・担い手確保事業 	担い手基金
県譲与税+担い手基金	森林経営管理市町等支援事業	森林経営管理法に基づく事業体の育成等	<ul style="list-style-type: none"> ・経営管理法に基づく「意欲と能力のある民間事業者」の育成、人材の確保・育成 ・経営管理法の推進の主体となる市町職員の人材育成 	担い手基金
市町譲与税	-	市町の実情に応じた人材育成	資格取得や機械購入の支援 木育・木材利用団体への助成	



森林・林業施策の財源別事業費決算額について

※1 R5決算ベース(R4からの繰越含む、R6への繰越除く)
 ※2 市町譲与税額は市町の実績報告による

※3 県民税事業の県実施事業は〔県〕と表記、補助事業は補助率を表記

(単位:百万円)

基本計画の柱	分野	従来事業(国庫補助等)			県民税			県譲与税		市町(譲与税)			決算額計	備考	
		事業名	負担者	決算額	事業名	負担率等	決算額	事業名	決算額	事業内容	負担率	決算額			
森林づくり	①森林整備(人工林)	補助造林事業	国51 県32等	995						補助造林事業(上乘せ)	10前後	44		所有者 10%前後 負担	
		県営(有)林経営管理事業	国・県	70											
		森林病虫害等防除	国・県	7											
					環境林整備事業	県100	56								
					農地漁場水源確保森林整備事業	国51 県32等	348								
				1,072				404			市町有林整備		24	68	1,544
	②森林経営管理制度の推進							森林境界明確化支援事業	26						
								森林情報アドバイザー設置	5						
										境界明確化、林地台帳整備等 意向調査実施、集積計画作成		48	11	59	90
	③森林環境保全のための調査研究				水源涵養機能等のための調査研究	〔県〕	30							30	
	⑤水源林保全				水源林保全対策事業	〔県〕	12								
					下層植生回復モデル事業	〔県〕	5								
	⑥二ホンジカ捕獲対策				二ホンジカ捕獲対策事業	定額	17							17	
	森林整備(天然林)									地域の里山整備		11			
										危険木伐採		5		16	
	⑦多様な生態系保全				巨樹・巨木の森保全対策事業	〔県〕	2							2	
	⑧次世代の森林づくり				カーボンクレジット推進事業	〔県〕、 定額	4								
					次世代森林育成対策事業	定額	3							7	
	⑨間伐材の搬出・利用	林道事業	国・県	199											
		林道災害復旧	国・県	13											
単独間伐対策事業		県	10						林道維持管理、改良工事		73				
				地球温暖化防止対策県産材供給支援事業	定額	32									
				間伐材搬出対策事業(機械レンタル)	1/2	3				間伐材搬出補助		5			
		222				35					78	335			

基本計画の柱	分野	従来事業(国庫補助等)			県民税			県譲与税		市町(譲与税)			決算額計	備考	
		事業名	負担者	決算額	事業名	負担率等	決算額	事業名	決算額	事業内容	負担率	決算額			
⑩県民の安全・安心な暮らしに貢献する森林づくり		治山事業	国・県	2,724						小規模治山工事		6		補助対象外含	
					風倒木被害対策	1/2	3			風倒木対策(補助残負担等)	1/2	25			
					緩衝帯整備	定額	7			緩衝帯整備(補助残負担)	定額超過分	15			
				2,724			10					46	2,780		
地域づくり	⑪県民協働による森林づくり	(国から地域協議会経由で団体へ補助)	国(定額)		森林づくりの啓発ほか 森林・山村多面的機能発揮対策	[県] 県1/8	21 1			多面的機能発揮対策(上乘せ) 森林公園施設の維持管理 地域住民による森林巡視管理への助成 体験交流事業、植樹イベント	定額超過分	1 11 10 8 30			
													52		
								22							
	⑫農山村の活性化				「やまの健康」推進事業	[県]	6								
					森林山村活性化事業	[県]	10								
					森の恵み活用促進事業等	定額	3								
		0				19							19		
産業づくり	⑬森林資源の循環利用	林業・木材産業高度化対策	国・県	24											
		林産物生産流通振興対策	県	13											
					木の香る淡海の家推進事業	定額	58								
					びわ湖材利用促進事業	[県]、 1/2等	90				木造公共建築物の整備(補助残負担等)	1/2等	15		補助対象外含
					びわ湖材産地証明事業	定額、 1/2	3								
					森の資源研究開発事業	1/2	3								
					木育推進事業	[県]	19								
					未利用材、木質バイオマス利用促進	定額	6								
		37				179					14 11 40	256			
人づくり	⑭次代を担う人づくりの推進	林業労働力対策事業	国・県	6											
		林業人材育成システム構築事業	県	10											
		森林・林業人材育成事業	県	25					森林・林業人材育成事業	18					
					幼児里山保育推進	[県]、 1/2	3								
					森林環境学習「やまのこ」事業	定額	111				やまのこ事業(補助残負担)	定額超過分	3		
											資格取得、機械購入支援 木育、木材利用推進団体助成		1 1		
		41				114		18			5	178			
⑮その他		造林公社運営費		2,968									2,968		
		森林計画、普及指導、施設維持管理など		163										163	
														2	2
⑯基金積み立て													18	18	
													26	26	
													26	26	
		合計		7,227			980		49			388	8,644		